

# 宮城県地方創生総合戦略について

(平成27年10月策定)

## 1 策定の趣旨・背景

現在の宮城県の人口は、仙台都市圏で増加がみられるものの、それ以外の圏域では減少しており、全体としては「人口減少圏」となっています。また、仙台都市圏に総人口の6割以上が集中するなど、宮城県は都市部への一極集中という課題も抱えています。

さらに、東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、自然との共生、安全・安心な地域社会づくりなど、現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいくこととしています。

このような状況を踏まえ、宮城県は、「地方創生」の取組を推進していくことを通して、東日本大震災からの「創造的復興」を成し遂げ、ひいては、震災前から県政運営の理念としている「富県共創！活力とやすらぎの邦（くに）づくり」の実現を加速し、その効果を最大化するための推進力となるよう、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく、宮城県の「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「地方版総合戦略」という。）を定めます。

## 2 計画期間

本戦略では、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日閣議決定）を踏まえ、2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向を示します。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）を踏まえ、計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

## 3 地方創生に向けた宮城県の役割

地方創生に向けて、宮城県は、人口減少対策、交流人口の増加や地域の活性化等に関する施策を推進するほか、地域が抱える共通課題に協働して対応していく広域的な施策や、市町村・民間事業者・団体等が主体性をもって対応する取組を支援し、その取組の成果が最大となるよう導く役割や調整機能を担っていきます。

## 4 宮城の将来ビジョン・宮城県震災復興計画と地方版総合戦略との関係

宮城県では、県の総合計画である「宮城の将来ビジョン」において、「富県共創！活力とやすらぎの邦（くに）づくり」を県政運営の理念とするとともに、「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」、「安心と活力に満ちた地域社会づくり」、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の3つの政策推進の基本方向の下、様々な取組を行っています。

この「宮城の将来ビジョン」は、保健福祉や教育、環境保全、災害対応なども含めて、今回の地方版総合戦略より幅広い政策分野を網羅しています。

また、東日本大震災からの10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」では、復旧にとどまらない抜本的な「再構築」による先進的な地域づくりを行うため、10項目にわたる「復興計画実現のためのポイント」を掲げています。この中では、災害に強いまちづくりのほか、先進的な農林水産業の構築、観光の再生、地域を包括する保健・医療・福祉の再構築や未来を担う人材の育成など、「宮城の将来ビジョン」と併せて、県民生活に関する幅広い政策分野を対象としています。

このため、宮城県の地方版総合戦略は、「宮城の将来ビジョン」や「宮城県震災復興計画」に包含されるものと位置づけ、新たに盛り込まれる政策・施策については、今後の「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」と有機的に連携しながら、整合を図っていきます。



目標番号	基本目標	基本目標に対する評価 (総括)	【参 考】	
			数値目標 重要業績評価指標(KPI)	目標指標等の達成度
1	安定した雇用を創出する (1)地域産業の競争力強化 (2)人材環流・人材育成及び雇用対策 (3)ICT等の利活用による地域の活性化	概ね順調	<b>数値目標</b>	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	A
			正規雇用者数(人)	A
			<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	
			創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	A
			サービス業の付加価値額(億円)	A
			仙台空港乗降客数(千人)	B
			介護職員数(人)[累計]	N
			第一次産業における新規就業者数(人)	N
			新規高卒者の就職内定率(%)	B
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	A
			高年齢者雇用率(%)	A
			情報関連産業売上高(億円)	B
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)(社)[累計]	C
2	宮城県への移住・定住の流れをつくる (1)地方移住の推進 (2)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大 (3)地元大学等の活性化 (4)県外避難者の帰郷支援	やや遅れている	<b>数値目標</b>	
			「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]	B
			<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	
			企業立地件数(件)	C
			産学官連携数(件)[累計]	A
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校数(%)	B
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	B
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (1)若い世代の経済的安定 (2)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 (3)子育て支援の充実 (4)仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現(「働き方改革」)	やや遅れている	<b>数値目標</b>	
			保育所入所待機児童数(人)	C
			育児休業取得率(男性)(%)	B
			育児休業取得率(女性)(%)	A
			<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	B
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	A
子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	A			
4	時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る (1)中山間地域における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進 (2)地域における経済・生活圏の形成 (3)分散型エネルギーの推進と関連産業の育成 (4)住民が地域防災の担い手となる環境の確保 (5)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	概ね順調	<b>数値目標</b>	
			地域再生計画の累計認定数(件)	A
			<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	
			アドブプログラム認定団体数(団体)[累計]	A
			新商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	A
			1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	A
			再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	A
			自主防災組織の組織率(%)	B
			防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)	B
			刑法犯認知件数(件)	A

○「基本目標に対する評価」は、本表に掲載している数値目標、重要業績評価指標(KPI)の達成状況及び施策、施策を構成する事業の実績及び成果等を踏まえて総合的に評価しています。

○数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の区分 A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N:(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

**基本目標1 安定した雇用を創出する**

**基本的方向**

- ◇ 地域における創業支援体制の強化や商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設支援のほか、多様な資金調達の手段を確保するなどして、起業や新事業創出を促進する。
- ◇ 中小企業・小規模企業の振興に関する条例(平成27年宮城県条例第52号)の制定を受け、中小企業及び小規模企業の支援を従来の手法にとらわれず積極的に展開することとし、関係団体との連携体制を充実させることなどにより、地域企業の競争力強化と誘致企業等との取引を促進するほか、第二創業や事業承継、強い経営体づくり等を推進し、地域産業の再生と活性化を図る。
- ◇ 地域産業のクラスター化や、地元大学をはじめとする地域の様々な主体との連携による付加価値の創造などにより、地域イノベーションの創出を推進する。
- ◇ 地域の資源を活かしながら、製造業等の外資系企業の進出を促進するほか、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、海外ビジネスの展開を強化する。
- ◇ 高付加価値化などにより、地域におけるサービス産業の労働生産性の向上に向けた取組を進め、活性化等を図る。
- ◇ 農林水産業の6次産業化やブランド化、農地の大規模化、販路の回復や拡大等を進め、農林水産業の国内外での競争力を強化する。
- ◇ 仙台空港民営化等を契機として、東北地方が一体となった誘客活動を推進します。また、文化遺産・自然・公共施設・復興等をテーマとした観光・MICEの開催・誘致や東京オリンピック開催等を契機とした文化・スポーツ交流など、地域資源や観光資源等を最大限に活用し、交流人口の拡大を目指す。
- ◇ 若年者に対する総合的な就業環境の整備に取り組みほか、次世代を担う経営幹部の育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組み。また、産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に取り組み、多様な人材の育成と定着を図る。
- ◇ 女性の活躍を推進するほか、働く意欲のある高齢者や障害者の就業・雇用環境の整備など、誰もが活躍できる地域づくりを推進する。
- ◇ 情報関連産業の振興や市場拡大、情報関連技術者の養成等に取り組みほか、外国人観光客の誘致や医療福祉ネットワークの構築等にICTを活用していく。

**基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況**

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
数値目標	企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	0人分 (平成20年度)	9,800人分 (平成27年度)	10,081人分 (平成27年度)	A	11,000人分 (平成29年)
	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成27年度)	624,900人 (平成27年度)	A	600,000人 (平成29年度)
重要業績評価指標	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	1,114件 (平成27年度)	1,381件 (平成27年度)	A	1,414件 (平成29年度)
	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,060億円 (平成25年度)	23,241億円 (平成25年度)	A	23,997億円 (平成29年度)
	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,300千人 (平成27年度)	3,114千人 (平成27年度)	B	3,500千人 (平成29年度)
	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	29,548人 (平成26年度)	- (平成26年度)	N	35,762人 (平成29年度)
	第一次産業における新規就業者数(人)	151人 (平成20年度)	245人 (平成27年度)	- (平成27年度)	N	245人 (平成29年度)
	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成27年度)	99.6% (平成27年度)	B	100.0% (平成29年度)
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,048人 (平成27年度)	1,069人 (平成27年度)	A	1,230人 (平成29年度)
	高年齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	11.4% (平成27年度)	11.5% (平成27年度)	A	12.6% (平成29年度)
	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,780億円 (平成26年度)	2,253億円 (平成26年度)	B	3,020億円 (平成29年度)
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)(社)[累計]	0社 (平成20年度)	4社 (平成23~27年度累計)	1社 (平成23~27年度累計)	C	6社 (平成23~29年度累計)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

## 具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	地域産業の競争力強化	98,004,918		
(2)	人材還流, 人材育成及び雇用対策	884,024		
(3)	ICT等の利活用による地域の活性化	862,891		

## ■ 基本目標の評価

### 概ね順調

#### 評価の理由・各施策の成果の状況

・県内では、震災後各種補助金や助成金、金融支援などの多くの支援により震災復旧復興需要が継続し、製造品等の出荷額は業種により震災前の水準を上回る回復がみられる。また、円安や原材料高騰などの国内外の経済状況や食料品製造業者においては震災により沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において施設復旧の遅れや既存の販路が失われている等の影響もあることから、本県製造業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回った。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。

・「正規雇用者数」は、100%を超える達成率となり、目標を上回った。東日本大震災から5年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。

・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、再生期に入り販路開拓や競争力の強化などへの支援ニーズが増加している。「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う「経営革新講座」や「実践経営塾」と起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数は、いずれも昨年度を大きく上回る実績など十分に活用されていたが、経営革新計画承認数は昨年度を若干下回った。また、県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数が目標を上回ったことや、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化についても成果が出ている。

・震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、3,000を超す多くの事業者等が支援を受け事業再開を果たしているが、沿岸部の市町においては、市街地整備に時間を要しており、商店街の整備も連動して遅れが出ている。「サービス業の付加価値額」については、目標値をやや上回っている。平成27年度の「企業立地件数(開発系IT企業)」は0社であったが、継続して企業訪問等を行った結果、開発系IT企業1社が、平成28年中の県内への進出を社内決定した。情報関連産業に対する施策については目標値に到達していないものの、組込みシステム分野における人材育成や展示会への出展、マッチングの支援などにより新たな市場の獲得が見られるなど一定の成果は出ている。

・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。

## 基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H28.5現在)を見ると、建設が2.66倍、土木が2.98倍、水産加工業が3.49倍であるのに対して、事務的職業は0.31倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期の雇用・就職機会を創出するとともに、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、主に次のような取組を行う。</p> <p>①求職者の掘り起こし、職業紹介などのマッチング支援                  ②適正職種診断、キャリアカウンセリングにより、希望職種以外にも目を向けてもらえるよう誘導する。                  ③職場見学会、職場体験ツアー等により、希望職種以外にも興味・関心・知識をもってもらいマッチングに活かす。</p>
<p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、今後は国内外の経済情勢の変化や復興需要の終息が見込まれ、先行きは不透明である。また就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成24年3月卒で42.5%と、減少傾向にはあるものの高い状況となっている。(全国平均は40.0%)。</p>	<p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。</p>
<p>・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。</p>	<p>・復旧・復興の過程の中で、企業に対し、きめ細やかな周知活動に努めることで、ステージにあった必要な支援を的確に行う。</p>
<p>・復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、販路や取引先の拡大等といった支援が必要となっている。</p>	<p>・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。</p>
<p>・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。</p>	<p>・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。</p>
<p>・商業・サービス業については、沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。</p>	<p>・商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図るとともに、復興まちづくりの進展に合わせて商店街を再形成し、地域の生活と密着したサービス業の持続的な振興を図る。</p> <p>・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</p>
<p>・情報関連産業については、全国的にマイナンバー制度導入等による大規模システム開発が集中しており、人材不足が深刻化している。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2倍超と高水準になっており、東北経済産業局が実施したアンケートによると、7割の事業所が「人材不足」と回答し、さらに、そのうち4割が「人材不足」の影響として「受注機会を喪失している」と回答している結果からも、人材不足の解消は急務である。</p>	<p>・情報関連産業については、地方創生の一環として、ICT技術者に特化した首都圏等からのUJターンを促進する取組を実施するとともに、自動車関連産業など市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成と確保を進めていく。</p>
<p>・全国平均と比較して、製造業等からの直接受注が少なく、大手ICT企業を元請けとする同業者からの受注割合が高い「下請け構造」であることから、情報関連産業の活性化には、下請け構造からの脱却が重要である。</p>	<p>・下請け構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や、立地奨励金や民間投資促進特区などによる企業誘致や事業拡大を図る。</p>

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,949	取組1	3①④
2	県中小企業支援センター事業(1(1)②, 1(1)③に再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	167,134	取組11	
3	みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部 中小企業支援室	11,053	取組11	
4	被災地再生創業支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	52,500		3①④
5	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部 中小企業支援室	8,963	取組11	3①④
6	まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部 商工金融課	13,374	取組4	
7	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 企業復興支援室	8,470		3①①
8	県中小企業支援センター事業(1(1)①から再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	167,134	取組11	
9	中小企業経営支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	159		3①①
10	中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部 商工金融課	38,355,000		3①②
11	中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部 商工金融課	14,193		3①②
12	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部 商工金融課	12,553	取組1	3①②
13	中小企業金融対策事業	経済商工観光部 商工金融課	53,453,000	取組11	
14	農林水産金融対策事業	農林水産部 農林水産経営支援課	789,076	取組11	4①①
15	県中小企業支援センター事業(1(1)①から再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	167,134	取組11	
16	グリーンエネルギーみやぎ創造事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	5,805	取組27	1③①
17	省エネルギー・コスト削減実践支援事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	145,328	取組27	1③①
18	新エネルギー設備導入支援事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	81,520	取組27	1③①
19	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	30,093	取組2	3①④
20	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(2(3)に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	3,289	取組1	3①③
21	産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	72,677		3①③
22	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	53,784	取組2	3①④
23	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,830		3①④
24	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	3,000	取組1	
25	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,806	取組2	
26	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	76,830	取組1	
27	自動車関連産業特別支援事業(4(3)に再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	59,199	取組1	3①④
28	建設産業振興支援事業	土木部 事業管理課	1,255	取組11	
29	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(3)③に再掲)	震災復興・企画部 情報産業振興室	5,153	取組4	3②⑤
30	知的財産活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,332	取組2	

評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
31	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,706	取組2	
32	みやぎの中小マーケティング活動支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	32,514	取組1	3①④
33	外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部 国際経済・交流課	1,143	取組8	3①⑤
34	非予算的手法:みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部 国際経済・交流課	-	取組8	
35	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部 国際経済・交流課	5,561	取組8	3①④
36	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	1,523		3①④
37	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	14,800	取組8	
38	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	3,011	取組8	
39	ロシアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	980	取組8	
40	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	4,202	取組8	
41	ベトナム宮城県産品テストマーケティング支援事業	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	30,982	取組8	
42	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部 食産業振興課	4,832		4④④
43	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(3)③に再掲)	震災復興・企画部 情報産業振興室	15,461	取組4	
44	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	1,179	取組7	
45	非予算的手法:地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部 富県宮城推進室 農林水産部 農林水産政策室	-	取組3	
46	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部 農林水産政策室	3,234	取組6	4④③
47	6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産部 農林水産政策室	12,799	取組6	
48	みやぎの「金のいぶき」産地確立支援事業	農林水産部 農林水産政策室	51,166	取組3	
49	食育・地産地消推進事業	農林水産部 食産業振興課	4,676	取組7	4④③
50	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部 食産業振興課	159,428	取組3	4④②
51	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部 食産業振興課	11,032	取組6	4④②
52	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部 食産業振興課	3,596	取組3	4④②
53	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部 食産業振興課	301,565		4④④
54	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	農林水産部 食産業振興課	12,156	取組3	4④②
55	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	農林水産部 食産業振興課	21,178	取組3	4④②
56	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	農林水産部 食産業振興課	20,228	取組3	4④②
57	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	農林水産部 食産業振興課	42,864	取組3	4④②
58	食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)	農林水産部 食産業振興課	4,401	取組3	4④③
59	県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部 食産業振興課	7,583	取組3	4④②
60	宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部 食産業振興課	4,102	取組3	4④②
61	輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部 食産業振興課	16,087	取組6	4④②
62	農業参入支援事業(1(2)③から再掲)	農林水産部 農業振興課	269	取組6	4①③
63	人・農地プラン推進事業	農林水産部 農業振興課	9,645	取組6	



評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
64	農地中間管理事業	農林水産部 農業振興課	134,384	取組6	
65	大規模経営体育成支援事業	農林水産部 農業振興課	3,990	取組11	4①③
66	宮城米産地強化対策事業	農林水産部 農産園芸環境課	1,527	取組6	
67	園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部 農産園芸環境課	8,262	取組6	4①③
68	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部 農産園芸環境課	1,656	取組6	
69	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部 農産園芸環境課	100,351	取組6	
70	学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部 農産園芸環境課	1,075	取組7	
71	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農林水産部 農産園芸環境課	1,692	取組6	
72	飼料用米生産拡大推進事業	農林水産部 農産園芸環境課	3,950	取組6	
73	みやぎの農業地域活性化拠点整備モデル事業	農林水産部 農産園芸環境課	193,951	取組6	
74	みやぎの「とっておきササニシキ」産地復活推進事業	農林水産部 農産園芸環境課	10,897	取組6	
75	農業経営高度化支援事業	農林水産部 農村整備課	242,584	取組11	
76	みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部 林業振興課	2,763	取組6	
77	みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部 林業振興課	1,769	取組6	
78	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	4,000	取組27	4②②
79	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部 林業振興課	5,784	取組27	
80	県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	332,496	取組27	4②②
81	非予算的手法:みやぎの木づかい運動	農林水産部 林業振興課	-	取組7	
82	「みやぎの里山林」再生ビジネス推進事業	農林水産部 林業振興課	2,713	取組6	
83	森林育成事業	農林水産部 森林整備課	809,132	取組6	4②①
84	温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	137,259	取組27	1③②
85	環境林型県有林造成事業	農林水産部 森林整備課	51,745	取組27	1③②
86	新しい植林対策事業	農林水産部 森林整備課	23,323	取組27	4②③
87	里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	78,931	取組27	4②①
88	特別名勝「松島」マツ林再生緊急対策事業	農林水産部 森林整備課	22,773	取組29	
89	復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	35,588	取組6	4②①
90	みやぎの水産物流通促進事業	農林水産部 水産業振興課	9,682	取組6	
91	「みやぎの殻付きカキ」首都圏販売ネットワーク構築事業	農林水産部 水産業振興課	86,819	取組6	
92	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	22,177	取組5	3②⑨
93	地域産業振興事業(地方創生型)	経済商工観光部 富県宮城推進室	61,236	取組5	
94	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部 観光課	20,000	取組5	3②⑨
95	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	12,756		3②⑨
96	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	4,850	取組5	

評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
97	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	3,854	取組5	
98	非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部 観光課	-	取組5	
99	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	15,475	取組29	
100	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	20,442	取組5	
101	仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部 観光課	2,112		3②⑨
102	観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部 観光課	1,685	取組5	
103	県外観光客支援事業	経済商工観光部 観光課	39,500		3②⑨
104	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部 観光課	53,122		3②⑧
105	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部 観光課	2,138	取組5	
106	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部 観光課	314		3②⑥
107	沿岸部観光復興情報等発信事業	経済商工観光部 観光課	99,874		3②⑥
108	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部 観光課	30,000	取組5	3②⑦
109	魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部 観光課	26,190		3②⑨
110 -1	映画タイアップ型観光プロモーション事業	経済商工観光部 観光課	14,000	取組5	
110 -2	映画タイアップ型観光プロモーション事業	経済商工観光部 国際経済・交流課	10,261	取組5	
111	留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 国際経済・交流課	7,832	取組5	2③④
112	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部 農村振興課	2,644	取組5	
113	空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業	土木部 空港臨空地域課	19,708		3②⑥
114	アニメコンテンツを活用した台湾観光客誘致拡大事業	土木部 空港臨空地域課	47,952		3②⑥
115	オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課	1,707	取組23	
116	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部 消費生活・文化課	14,900	取組23	6③②
117	慶長使節船ミュージアム利用促進事業	環境生活部 消費生活・文化課	10,000	取組23	6③②
118	広域スポーツセンター事業	教育庁 スポーツ健康課	8,974	取組23	6③①
119	スポーツ選手強化対策事業	教育庁 スポーツ健康課	122,500	取組23	6③①
120	県有体育施設整備充実事業	教育庁 スポーツ健康課	277,095	取組23	6③①
121	平成29年度インターハイ等特別強化事業	教育庁 スポーツ健康課	1,500	取組23	
122	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁 全国高校総体推進室	6,330	取組23	
123	図書館市町村連携事業	教育庁 生涯学習課	61,749	取組23	
124	みやぎの文化育成支援事業	教育庁 生涯学習課	6,805	取組23	
125	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁 生涯学習課	1,415	取組23	
126	美術館教育普及事業	教育庁 生涯学習課	4,742	取組23	
127	全国高等学校総合文化祭宮城大会開催事業	教育庁 全国高校総合文化祭推進室	23,676	取組23	
128	瑞巖寺修理補助事業	教育庁 文化財保護課	17,775	取組23	

評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
129	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁 文化財保護課	12,101	取組23	6①④
130	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁 文化財保護課	18,935	取組23	3②⑨
決算額計			98,004,918		

評価対象年度	平成27年度	基本目標	1	施策	(2)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	IT産業事務系人材育成事業	震災復興・企画部 情報産業振興室	8,000	取組4	
2	ネクストリーダー養成塾実施事業	環境生活部 共同参画社会推進課	1,000	取組15	6①⑤
3	介護人材確保支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	47,883	取組21	3③①
4	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部 障害福祉課	12,469	取組22	
5	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	1,112	取組10	3①③
6	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	26,435	取組10	3①③
7	みやぎ出前ジョブカフェ事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	8,500		3③②
8	高卒就職者援助事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,310	取組18	3③②
9	新規大卒者等就職援助事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	2,452	取組18	3③②
10	沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部 雇用対策課	94,263		3③①
11	中小企業・大学等就職支援事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	29,800	取組18	
12	中小企業人材確保等相談支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	25,051	取組18	
13	志教育支援事業	教育庁 義務教育課	3,703	取組15	6①⑤
14	高等学校「志教育」推進事業	教育庁 高校教育課	10,715	取組15	6①⑤
15	進路達成支援事業	教育庁 高校教育課	4,057	取組15	6①⑤
16	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	2,814	取組15	6①⑤
17	ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,000	取組1	
18	宮城UIJターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	3,226	取組10	
19	農業参入支援事業(1(1)⑧)に再掲	農林水産部 農業振興課	269	取組6	4①③
20-1	新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部 農業振興課	323,870	取組10	
20-2	青年農業者育成確保推進事業(先行型)	農林水産部 農業振興課	2,700	取組10	
21	地域農業担い手育成支援事業	農林水産部 農業振興課	1,900	取組11	4①③
22	森林整備担い手対策基金事業	農林水産部 林業振興課	12,813	取組10	
23	林業後継者育成事業	農林水産部 林業振興課	260	取組10	

評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
24	地域ひとつづくり総合推進事業(2(3)に再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	26,288	取組10	
25	スーパーグローバルハイスクール事業	教育庁 高校教育課	9,721	取組15	
26	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	教育庁 高校教育課	2,916	取組15	6①⑤
27	いきいき男女共同参画推進事業(3(4)に再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	1,553	取組18	
28	子育て女性等就職支援事業(JC)(3(2)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	17,171	取組18	
29	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部 社会福祉課	799	取組22	
30	明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	46,422	取組21	
31	介護人材確保推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	31,060	取組21	
32	障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部 障害福祉課	32,420	取組18	
33	みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部 障害福祉課	17,424	取組18	
34	就労支援事業	保健福祉部 障害福祉課	2,883	取組18	
35	障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部 障害福祉課	2,672	取組18	
36	高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部 障害福祉課	1,703	取組22	
37	発達障害者支援センター事業	保健福祉部 障害福祉課	24,000	取組22	
38	みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	4,700	取組18	3③①
39	障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部 雇用対策課	27,690	取組18	
40	中高年人材育成助成事業	経済商工観光部 雇用対策課	-	取組18	
41	非予算的手法:女川高等学園就業・定着支援事業	教育庁 特別支援教育室	-	取組17	
決算額計			884,024		

評価対象年度	平成27年度	基本目標	1	施策	(3)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部 医療整備課	774,110		2①⑤
2	ICTを活用した専門高校生地域定着促進事業	教育庁 教育企画室	15,028	取組15	
1	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(1)⑤から再掲)	震災復興・企画部 情報産業振興室	5,153	取組4	3②⑤
1	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(1)⑦から再掲)	震災復興・企画部 情報産業振興室	15,461	取組4	
1	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	震災復興・企画部 情報産業振興室	2,247	取組4	
1	情報通信関連企業立地促進奨励金(2(2)に再掲)	震災復興・企画部 情報産業振興室	900	取組4	
2	ICT技術者UIJターン等促進事業(2(1)から再掲)	震災復興・企画部 情報産業振興室	49,992	取組4	
決算額計			862,891		



## 基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

### 基本的方向

- ◇ 東京圏等からのUJターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化するとともに、市町村や関係団体と連携してきめ細やかな対応を行っていく。
- ◇ 本社機能を含めた企業の誘致を進めるほか、技術系人材のUJターンを支援するなどにより、企業の地方拠点強化や雇用の確保を図る。
- ◇ 地元大学等や関係団体との協働により、地域のイノベーションの担い手となる人材の育成と定着を図るほか、地域の価値と可能性の教育を推進するとともに、地域への貢献意欲が高い人材の育成を図る。
- ◇ 東日本大震災による県外避難者に対し、帰郷に向けた支援を行う。

### 基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUJターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	50人 (平成27年度)	41人 (平成27年度)	B	82.0%	150人 (平成27～29年累計)
重要業績評価指標	企業立地件数(件)	26件 (平成24年)	100件 (平成26～27年累計)	67件 (平成26～27年累計)	C	67.0%	180件 (平成26～29年累計)
	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	3,890件 (平成27年度)	4,112件 (平成27年度)	A	106.9%	4,890件 (平成29年度)
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	72.7% (平成27年度)	66.7% (平成27年度)	B	91.7%	80.0% (平成29年度)
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成26年度)	0.9ポイント (平成26年度)	B	99.9%	1.0ポイント (平成29年度)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

### 具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	地方移住の推進	135,260		
(2)	企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大	2,054,794		
(3)	地元大学等の活性化	32,309		
(4)	県外避難者の帰郷支援	57,953		

■ **基本目標の評価** やや遅れている

**評価の理由・各施策の成果の状況**

・平成23年10月の東京エレクトロン宮城の新工場竣工,平成24年7月のトヨタ自動車東日本の発足,同年12月のエンジン工場稼働開始など各分野での裾野が拡大し,今後の県内企業の取引拡大や新規参入などに向けた施策の必要性が更に増している。「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は,震災に加え,海外への生産拠点のシフトによる企業の設備投資計画の減少もあって,目標を下回った。ただし,全国との比較では第10位の立地件数となっている。東日本大震災からの復旧は,内陸部の企業を中心に事業再開が進んでいるものの,津波被害が甚大だった沿岸部においては,かさ上げ等の遅れにより未だ事業再開に至っていない企業もあり,地域の状況に応じたきめ細かい支援をしていく必要がある。

・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する,高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められていることから,現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて,実践的な知識や技能,ものづくり産業に対する理解を図り,地域産業を支える人材の育成・確保を図ったほか,「みやぎ産業教育フェア」を開催し,専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに,次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで,次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については,就職希望者の多い専門学科や総合学科の高等学校の実施率はほぼ100%となっているものの,ほとんどの生徒が進学を希望する普通科高校の実施率が低迷していることから,前年度実績値を下回り,目標値を下回った。進路達成については,キャリアアドバイザーの配置等により,進路指導体制の充実が図られ,「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は全国平均を0.9ポイント上回ったものの,目標値をやや下回った。

・みやぎ移住サポートセンターを通じたUJターンの就職者数は,同センターの東京窓口開設が年度途中となったことや,新規卒卒者の採用選考活動時期が早まった影響もあり,目標値をやや下回った。

・以上の状況から,数値目標及び重要業績評価指標の達成状況については一定の成果が見られたものの,沿岸地域においては市街地整備に時間を要しており,移住に向けた受入環境が進んでいないことなど,事業の成果を総合的に判断し「やや遅れている」と評価した。

**基本目標を推進する上での課題と対応方針**

課題	対応方針
<p>・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方,沿岸地域においては,かさ上げ等の遅れや仮設住宅用地としての使用などにより,事業用地が不足している。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては,引き続き,自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに,半導体・エネルギー,医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p> <p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには,小・中・高等学校の全時期において,社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら,より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては,就職決定率が前年度を上回り,高水準となっているが,定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから,就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み,進路選択の積極性を醸成するため,企業等と連携を図りながら,インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>・UJターンの就職者数の増加に向け,宮城の魅力を発信し,東京圏における移住希望者の掘り起こしを行うことが必要である。</p>	<p>・企業誘致については,引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに,市町村等が整備する団地造成への支援を行う。また,沿岸地域においては,関係部局と連携し,事業用地取得に向けた取組を支援する。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については,県内のものづくり企業が,自動車や半導体・エネルギー,医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入,新産業創出等の支援を行い,取引拡大を後押しするとともに,企業誘致活動の推進と併せて,各種支援事業を活用し,県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。特に中小企業等振興条例が施行されたことを受け,意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>・「志教育」の更なる推進を図るため,推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催,「みやぎの先人集」朗読DVDや教師用指導資料の活用促進等を通じて,引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに,学校だけでなく,家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ,ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。</p> <p>・復興を担う人材を育成するため,小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか,高等学校においては,「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し,本県施策の実現につながる新たな産業教育の在り方を発信するほか,発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また,進路を主体的に選択する能力・態度を育成し,進路の実現の状況についての成果の把握手法を検討するなど,希望する進路の実現を図る進路達成支援に取り組むとともに,産業界の協力により,現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに,適切な進路指導を行うため,企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら,民間企業の他に大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の確保を図るとともに,多くの社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p> <p>・移住相談窓口や専用ホームページでの情報発信のほか,庁内関係各課や市町村,関係団体との連携により,一次産業への就業等の支援を強化する。また,移住・交流イベントを首都圏で実施するなど,移住希望者のさらなる掘り起こしを行う。</p>

評価対象年度 平成27年度

基本目標 2

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	移住・交流推進事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	85,268	取組24	
2	ICT技術者UIJターン等促進事業(1(3)③に再掲)	震災復興・企画部 情報産業振興室	49,992	取組4	
決算額計			135,260		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 2

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	情報通信関連企業立地促進奨励金(1(3)③から再掲)	震災復興・企画部 情報産業振興室	900	取組4	
2	企業立地資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	213		3①①
3	工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	67,883		3①①
4	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,574,150	取組1	3①⑤
5	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部 産業立地推進課	400,000	取組1	
6	立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,167	取組1	
7	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,481	取組1	
決算額計			2,054,794		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 2

施策 (3)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興・企画部 震災復興政策課	-		3③⑤
2	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	3,289	取組1	3①③
3	地域ひとつくり総合推進事業(1(2)④から再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	26,288	取組10	
4	みやぎ県民大学推進事業	教育庁 生涯学習課	2,732	取組23	6③①
決算額計			32,309		



評価対象年度 平成27年度

基本目標

2

施策

(4)

**宮城県地方創生推進事業**

評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	17,766		1①①
2	県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	16,184		1①①
3	県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	24,003		1①①
決 算 額 計			57,953		

### 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 基本的方向

- ◇ 産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会の提供や、総合的な就業環境の整備に取り組むことなどにより若い世代の経済的安定を図る。
- ◇ 市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援を行うほか、周産期・小児救急医療体制の充実等に取り組む。
- ◇ 「子育て支援を進める県民運動」の展開や、生み育てることの大切さを教育することなどを通じて、関係機関等が幅広く連携し、地域で子育てを支える環境づくりと子育て支援の充実を図る。また、東日本大震災の影響による児童生徒等の心のケアに関する支援の在り方について検討していくとともに、今後とも心のケアにきめ細かく対応する。
- ◇ ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、事業者としての宮城県は、職員の仕事、家庭、子育ての両立支援に率先して取り組む。

#### 基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	保育所入所待機児童数(人)	511人 (平成21年度)	126人 (平成27年度)	507人 (平成27年度)	C	1.0%	0人 (平成29年度)
	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	5.0% (平成27年度)	4.9% (平成27年度)	B	98.0%	6.0% (平成29年度)
	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	87.0% (平成27年度)	89.8% (平成27年度)	A	103.2%	89.0% (平成29年度)
重要業績評価指標	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	250団体 (平成27年度)	243団体 (平成27年度)	B	97.2%	300団体 (平成29年度)
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	440人 (平成27年度)	493人 (平成27年度)	A	112.0%	500人 (平成29年度)
	子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	320人 (平成24年)	1,280人 (平成27年)	1,382人 (平成27年)	A	110.6%	1,920人 (平成29年)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

#### 具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	若い世代の経済的安定	236,243		
(2)	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	7,370,413		
(3)	子育て支援の充実	1,847,472		
(4)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)	1,553		

<b>■ 基本目標の評価</b>	やや遅れている
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<p>・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められているところであるが、「保育所入所待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値408人から99人増加し、507人となり、目標値126人とは、381人のかい離がある。平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から本格施行され、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設、幼保連携型認定こども園の改善等の事業が展開されている。なお、待機児童の解消に向け、保育所等の整備を進めており、過去5年間で定員は2,500人以上増加しているが、それを上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされていることから、待機児童数は横ばいの状況となっている。また、「育児休業取得率」は、男性では実績値が4.9%と前年4.3%から0.6ポイント上昇し、達成度98.0%は「B」に区分され、女性では実績値が89.8%と前年91.7%から1.9ポイントの減少となり、目標値87.0%を2.8ポイント上回る結果となったが、男性の育児休業取得率は、目標値に対して0.1%程度下回り、依然として低い水準で推移している。</p> <p>・核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながることから、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。また、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。「学校教育を支援するみやぎ教育応援団の登録数(企業・団体)」については、登録団体が増加しているものの、目標値を下回り、達成率が97.2%となったため、達成度は「B」に区分される。「学校教育を支援するみやぎ教育応援団の登録数(個人)」については、個人登録者数が増加して目標値を上回り、達成率が112.0%となったため、達成度は「A」に区分される。さらに、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されるなど、一定の成果が見られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況については一定の成果が見られたものの、保育所入所待機児童の増加や、男性の育児休業取得率が依然として低い水準で推移している実態を踏まえ「やや遅れている」と評価した。</p>	

<b>基本目標を推進する上での課題と対応方針</b>	
課題	対応方針
<p>・震災からの復旧・復興と平行して、関係機関等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。また、施策を推進する上で、出生率が低迷している原因分析が十分に進んでいないことから、その究明が必要である。</p> <p>・労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。</p> <p>・震災以降、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要があるほか、各家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、企業・団体・個人の「みやぎ教育応援団」への登録拡大を図るため、当該事業について広く周知するとともに、学校教育や地域活動における登録企業・団体・個人の活用促進に向けた取組を進める必要がある。また、登録する企業・団体が仙台市内に偏り、県北・県南の登録数が少ないため、県内全域に登録に向けた取組を広げる必要がある。</p>	<p>・子育てしやすい環境の整備を推進するため県民総参加による県民運動を展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成するとともに、今後とも、国に対して必要な制度改革を提案するほか、市町村等と連携し、少子化対策の取組をさらに推進する。また、県民に対するアンケート調査を実施し、出生率が低迷している原因分析を行う。</p> <p>・「みやぎ子ども・子育て幸福計画」について、県ホームページや子育て広報誌などで周知を図るほか、この計画に基づき、庁内横断的組織である「宮城次世代育成支援・少子化対策推進本部」のもと総合的に展開しながら、事業を適切に推進していく。</p> <p>・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。</p> <p>・企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。</p> <p>・厳しい財政状況を踏まえつつ、基金等を有効活用し、待機児童解消推進事業を着実に実施するなど、保育所等の整備促進を図る。また、保育士確保のため、全国的にも例の少ない「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援等を行う。</p> <p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食バル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の取組に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)の新規開拓を進め、ルルブル会員やマスメディア、市町村教育委員会等との連携・協力を一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るとともに、より実践的な取組を実施する。また、パンフレット等による周知に加え、ルルブルの実践を促すツール等を作成・配布するなど、子どもたちや各家庭に直接働きかけ、実践につなげていくほか、関心が低い家庭に対する効果的な働きかけについて検討を進め、実施していく。</p> <p>・「みやぎ教育応援団」については、諸会議での周知及びホームページの充実を図るとともに、民間企業の団体や協会等の関係機関、宮城県教育委員会と包括連携協定を締結している大学や近県の大学に「みやぎ教育応援団」への登録を働きかけ、登録の拡大を図る。また、教育事務所・地域事務所から各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を推薦してもらい、登録を働きかける。</p>

評価対象年度 平成27年度

基本目標 3

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部 社会福祉課	106,937	取組18	
2	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部 社会福祉課	18,161	取組18	
3	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部 子育て支援課	21,010	取組18	
4	みやぎ出前ジョブカフェ事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	8,500		3③②
5	高卒就職者援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,310	取組18	3③②
6	新規大卒者等就職援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	2,452	取組18	3③②
7	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部 雇用対策課	46,187	取組18	
8	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部 雇用対策課	1,886	取組18	
9	中小企業・大学等就職支援事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	29,800	取組18	
決算額計			236,243		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 3

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	子育て女性等就職支援事業(JC)(1(2)⑤から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	17,171	取組18	
2	小児救急医療対策事業	保健福祉部 医療整備課	32,912	取組13	
3	地域周産期医療提供体制確保事業	保健福祉部 医療整備課	27,563	取組13	
4	周産期医療再生事業	保健福祉部 医療整備課	17,534	取組13	
5	周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部 医療整備課	7,165	取組13	
6	待機児童解消推進事業	保健福祉部 子育て支援課	1,321,112	取組13	2②②
7	保育士確保支援事業	保健福祉部 子育て支援課	4,759	取組13	2②①
8	不妊治療相談・助成事業	保健福祉部 子育て支援課	123,940	取組13	
9	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部 子育て支援課	9,604	取組13	
10	地域型保育給付費負担金	保健福祉部 子育て支援課	692,089	取組13	2②③
11	施設型給付費負担金	保健福祉部 子育て支援課	3,693,630	取組13	2②③
12	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部 子育て支援課	1,398,666	取組13	2②③
13	子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部 子育て支援課	4,436	取組13	
14	少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部 子育て支援課	19,832		2②③
決算額計			7,370,413		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 3

施策 (3)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部 私学文書課	20,465		6①③
2	子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部 子育て支援課	8,454	取組13	2②③
3	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て支援課	756	取組13	2②③
4	子どもの心のケア推進事業	保健福祉部 子育て支援課	11,394		2②①
5	子ども虐待対策事業	保健福祉部 子育て支援課	24,434	取組13	2②③
6	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部 子育て支援課	13,691	取組13	
7	母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部 子育て支援課	731	取組13	
8	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁 教育企画室	1,671	取組15	6②①
9	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁 教育企画室	40,751	取組15	6②①
10	非予算的手法:はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁 教育企画室ほか	-	取組14	
11	心のケア研修事業	教育庁 教職員課	723	取組17	6①③
12	教育相談充実事業	教育庁 義務教育課	388,143	取組16	6①③
13	登校支援ネットワーク事業	教育庁 義務教育課	1,072,349	取組16	6②②
14	生徒指導対策強化事業	教育庁 高校教育課	42,005	取組16	6①③
15	心の復興支援プログラム推進事業	教育庁 義務教育課 高校教育課	1,599	取組16	6①③
16	総合教育相談事業	教育庁 高校教育課	23,431	取組16	6①③
17	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁 高校教育課	101,716	取組16	6①③
18	放課後子ども教室推進事業	教育庁 生涯学習課	47,106	取組14	6②①
19	協働教育推進総合事業	教育庁 生涯学習課	48,053	取組14	6②①
決算額計			1,847,472		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 3

施策 (4)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	いきいき男女共同参画推進事業(1(2)⑤から再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	1,553	取組18	
決算額計			1,553		

## 基本目標4

## 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

### 基本的方向

◇ 各圏域に一定の都市機能を整備するほか、各地域に暮らす方々の想いを尊重しながら、中山間地域等においても「小さな拠点」を整備し、「各圏域の拠点」と「小さな拠点」との連携を強め、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、仙台都市圏の都市機能を活用しながら、連携型の地域構造を目指す。さらに、ふるさとづくりを推進する。

◇ 地域再生法に基づく「地域再生計画」、構造改革特別区域法に基づく「構造改革特区制度」、国家戦略特別区域法に基づく「国家戦略特区（地方創生特区）」等を活用しながら、地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化や、集落維持・活性化対策を促進する。また、東日本大震災で機能が低下した地域コミュニティの再構築を進めるほか、効率的な交通ネットワークの形成を促進する。

◇ 再生可能エネルギー等の導入を促進し、生活の質を高めつつ、持続的発展が可能なエコタウン（スマートシティ）の形成を推進する。特に、燃料電池自動車（FCV）の率先導入等を含め、将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーの利活用を積極的に推進する。

◇ 東日本大震災の経験を踏まえ、「災害に強いまちづくり・宮城モデルの構築」を進め、全国のモデルとして発信する。また、自主防災組織や防災リーダーの育成等により、住民が地域防災の担い手となる環境を確保するほか、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する。

### 基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	地域再生計画の累計認定数(件)	1件 (平成26年度)	2件 (平成27年度)	3件 (平成27年度)	A	150.0%	6件 (平成27～29年度累計)
重要業績評価指標	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (平成20年度)	498団体 (平成27年度)	498団体 (平成27年度)	A	100.0%	536団体 (平成29年度)
	新商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	8件 (平成27年度)	8件 (平成27年度)	A	100.0%	8件 (平成29年度)
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成25年度)	108回 (平成25年度)	A	100.0%	108回 (平成29年度)
	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	23,238TJ (平成27年度)	24,293TJ (平成27年度)	A	104.5%	25,740TJ (平成29年度)
	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	85.4% (平成27年度)	82.1% (平成27年度)	B	96.1%	87.0% (平成29年度)
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)	770人 (平成20年度)	7,000人 (平成27年度)	6,991人 (平成27年度)	B	99.9%	9,000人 (平成29年度)
	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	18,400件以下 (平成27年)	17,742件 (平成27年)	A	106.5%	18,000件以下 (平成29年)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

### 具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進	3,503,949		
(2)	地域における経済・生活圏の形成	1,402,354		
(3)	分散型エネルギーの推進と関連産業の育成	4,829,000		
(4)	住民が地域防災の担い手となる環境の確保	794,737		
(5)	安全で安心して暮らせる地域社会の構築	2,019,209		

■ 基本目標の評価	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<p>・「アドプトプログラム認定団体数」は前年度から6団体増え、達成率が100%となった。アドプトプログラムについては、認定団体数が6団体増加し、498団体となり、目標値を達成するとともに、プログラムへの参加延べ人数も、昨年度と比べ2,398人増加し、26,326人となった。多くの県民の方々がプログラムに参加頂いており順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「新商店街再生加速化計画策定数」については、目標どおりの8件が計画策定しており、達成率は100%となっている。地域商店街においては、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化などの社会問題に直面しており、内陸部においては、中心市街地の活性化によるまちづくりに取り組んでいる。また、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、目標値108回に対して実績値(指標測定年度:平成25年度)108回であり、達成率は100%であったが、震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は震災前の水準に回復してきているものの、人口減少・高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、歩いて生活ができるコンパクトなまちづくりを進めていくことが求められている。</p> <p>・東日本大震災及び東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い、ゼロベースで見直されたエネルギー基本計画を踏まえて平成27年7月に示された「長期需給見通し(エネルギーミックス)」において、2030年度の電源構成に占める原子力発電の割合を20～22%とする一方で、再生可能エネルギーの割合を22～24%とし、再生可能エネルギーの導入の拡大が必要となっている。「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成27年度末時点での導入量は、前年度比8.3%増の24,293テラジュールとなり、達成率が104.5%となった。増加した要因は、目標指標3の太陽光発電設備の導入拡大の影響が大きい。なお、太陽光発電以外では、現在2箇所の大規模風力発電設備設置計画が着工するなど進行中であるほか、その他バイオマスや地熱などのエネルギー種についても導入計画が進行している。また、防災拠点などへの再生可能エネルギー等の導入支援(市町村等132施設、民間事業者2施設、93.3%完了)を行うとともに、住宅(太陽光、3,376件)や既存住宅の省エネ改修(234件)への支援を行ったほか、事業者の新エネルギー(太陽光25件、バイオマス1件)や省エネルギー(56件)の設備に対する補助や、まちづくりに再生可能エネルギーを導入するための実現可能性調査補助(4件)を行うなど、太陽光だけでなく、木質バイオマス熱利用施設やメタン発酵施設などの再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギーに関する事業者や市町村の取組を支援した。</p> <p>・「自主防災組織の組織率」は、震災により沿岸部地域自治組織の解散や休止の実態が明らかになったこと等により、昨年度より0.7ポイント減少して82.1%となり、達成率が96.1%となった。近年、全国各地で豪雨災害や火山活動の活発化など様々な災害が発生しており、それらに対応する防災力の向上が求められる。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

<b>基本目標を推進する上での課題と対応方針</b>	
課題	対応方針
<p>・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本の整備の合意形成や、理解を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。</p> <p>・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、参加団体では高齢化が進むなど、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</p> <p>・まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。</p> <p>・生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利便性の向上や自家用車からの利用転換等により利用者確保が必要であるが、バスの便数減少などにより、その利便性の向上や自家用車からの利用転換が図られていない。</p> <p>・太陽光発電システムの導入出力数は、2年連続で200%以上の高い増加率となっているものの、送電系統の需給バランスの問題やFIT制度による国民負担の増大により、再生可能エネルギーを更に増やしていくためには、新たな方策を講じていく必要がある。</p>	<p>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働(コラボ)事業のより一層の導入を図るため、地元住民の方への周知、広報など積極的なPRを努める。</p> <p>・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努める。また、傷害保険に加入など活動時の安全を確保しながら、サポーターとの意見交換会の開催や活動状況のPRなどを通じ、継続的で安定的な運営の推進を図る。</p> <p>・中心市街地の商店街が行う活性化計画に対して、ワーキング会議の開催や先進地視察などに対して補助を行うなど、事業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援をしていく。</p> <p>・県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、公共交通における運行形態等の提案をバス事業者に行うとともに、引き続き、第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や関係市町村と連携して、地域の生活を支える住民の交通移動手段を維持・継続を図っていく。</p> <p>・地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまでの事業者向け補助に加え、分野を絞って、経済性調査や分野別セミナーを実施するほか、海洋や温泉など新たな再生可能エネルギー源の探査・導入を推進する。また、本県の地理的優位性を踏まえ、引き続き太陽光発電設備の導入を推進するとともに、地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。</p> <p>・家庭での二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時の安心確保に向けた自立・分散型エネルギーの導入のため、住宅用太陽光発電への補助に加え、蓄電池の導入などゼロエネルギーハウス化への取組を支援する。</p>

## 基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギー関連産業の先導的プロジェクトへの取組については、東北初のFCVやスマート水素ステーション導入を実現したが、更なる普及に向けインフラ整備や車両・機器の普及が課題である。</li> <li>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いており、特に、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取り組みが必要である。</li> <li>・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の水素社会の到来に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車、家庭用燃料電池の導入支援策などの取組を積極的に進めて行く。</li> <li>・自主防災組織育成上の課題は、沿岸部と内陸部、都市部と地方など、市町村ごとに状況は異なることから、アンケートやヒアリング等により、市町村が抱える諸課題を的確に把握し、市町村の実状に沿ったきめ細やかな支援を行っていく。</li> </ul>



評価対象年度 平成27年度

基本目標 4

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	復興活動支援事業(復興応援隊事業等)(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	259,922		1①④
2	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	670,313	基礎的取組	
3	みやぎ地域復興支援事業(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	226,247		1①④
4	地域コミュニティ再生支援事業(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	22,443		1①④
5	多世代交流・多機能型福祉拠点整備事業	保健福祉部 障害福祉課	32,400	取組22	
6	多面的機能支払事業	農林水産部 農村振興課	2,010,266	取組30	4①④
7	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部 農村振興課	237,392	取組30	4①④
8	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部 農村整備課	9,000	取組30	
9	県営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部 農村整備課	10,000	取組30	
10	社会資本再生復興計画推進事業	土木部 土木総務課	375	取組30	
11	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイル ロード・プログラム(道路))	土木部 道路課	-	取組30	
12	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリ バー・プログラム(河川))	土木部 河川課	-	取組30	
13	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイル ビーチ・プログラム(海岸))	土木部 河川課	-	取組30	
14	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部 河川課	2,110		5②④
15	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあい パーク・プログラム(公園))	土木部 都市計画課	-	取組30	
16	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部 復興まちづくり推進室	23,481		5④①
決算額計			3,503,949		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 4

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域連携推進事業	震災復興・企画部 震災復興政策課	1,290	取組9	
2	復興活動支援事業(復興応援隊事業等)(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	259,922		1①④
3	みやぎ地域復興支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	226,247		1①④
4	地域コミュニティ再生支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	22,443		1①④
5	被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部 総合交通対策課	146,457	取組24	1①①
6	被災地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	668,888		2③④
7	地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部 長寿社会政策課	77,107		1①①
決算額計			1,402,354		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 4

施策 (3)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	クリーンエネルギーみやぎ創造事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	5,805	取組27	1③①
2	省エネルギー・コスト削減実践支援事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	145,328	取組27	1③①
3	新エネルギー設備導入支援事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	81,520	取組27	1③①
4	住宅用太陽光発電等普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	212,278	取組27	1③①
5	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	7,217	取組27	1③①
6	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	4,253,514	取組27	1③①
7	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	9,595	取組27	
8	自動車関連産業特別支援事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	59,199	取組1	3①④
9	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部 農村振興課	49,500	取組27	
10	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁 高校教育課	5,044	取組27	
決算額計			4,829,000		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 4

施策 (4)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部 危機対策課	9,896	取組33	7③①
2	消防団充実強化事業	総務部 消防課	429	取組33	
3	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	335	取組33	7③①
4	非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部 保健福祉総務課	-	取組33	7①②
5	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部 社会福祉課	7,580	取組33	
6	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	84	取組33	3①③
7	多文化共生推進事業	経済商工観光部 国際経済・交流課	2,966	取組26	1①④
8	非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部 防災砂防課	-		7①②
9	津波対策強化推進事業	土木部 防災砂防課	3		7②②
10	津波に備えたまちづくり検討	土木部 防災砂防課	279	取組31	
11	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部 防災砂防課	14,912		7②②
12	非予算的手法:防災拠点としての学校づくり事業	教育庁 総務課	-		7①⑤
13	防災専門教育推進事業	教育庁 教育企画室, 施設整備課	33,747	取組33	6①④

評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
14	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁 教職員課	678,977		6①④
15	防災教育等推進者研修事業	教育庁 教職員課	2,662	取組17	6①④
16	防災教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	42,336	取組33	6①④
17	防災キャンプ推進事業	教育庁 生涯学習課	531		6③①
18	非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部 警備課	-		7④③
19	非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部 警備課	-		7④③
決算額計			794,737		

評価対象年度 平成27年度

基本目標 4 施策 (5)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部 情報政策課	4,968	取組24	7①②
2	消費生活センター機能充実事業	環境生活部 消費生活・文化課	147,918	取組25	1①①
3	消費者啓発事業	環境生活部 消費生活・文化課	15,430		1①①
4	消費生活相談事業	環境生活部 消費生活・文化課	58,361		1①①
5	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	12,142	取組25	7④③
6	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部 子育て支援課	9,566	取組25	2②③
7	障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部 障害福祉課	2,796		2③④
8	リハビリテーション支援事業	保健福祉部 障害福祉課	17,547		2①①
9	地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部 障害福祉課	6,759	取組19	
10	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))	土木部 港湾課	-	取組30	
11	都市公園整備事業	土木部 都市計画課	60,010		5④①
12	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部 都市計画課	405,672		7①②
13	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課	3,055		7④③
14	地域安全対策推進事業	警察本部 地域課	2,080	取組25	7④③
15	非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部 生活安全企画課	-	取組25	7④③
16	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	警察本部 交通規制課	30,567	取組12	
17	みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	警察本部 少年課	8,867	取組25	
18	ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部 県民安全対策課	2,070	取組25	
19	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	1,231,401		7④②
20	非予算的手法:サイバー犯罪対策事業	警察本部 生活環境課	-	取組25	

評価番号	事業名	事業主体等	平成27年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
21	非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部 組織犯罪対策課, 暴力団対 策課	-		7④③
22	非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部 交通企画課	-	取組25	7④②
23	非予算的手法:国際テロ未然防止事業	警察本部 外事課	-	取組25	
決 算 額 計			2,019,209		